

個別事業毎の評価と今後の方向性

資料 4

1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

①企業誘致等による雇用創出										
項目	事業名	取組内容	KPI (重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
(P) 1 海外からの立地促進	外資系企業投資促進事業 (産業創出課、医療関連産業集積推進室)	・本県に進出を行う海外企業に対して、本県への立地に要する費用を補助 ・県内企業等に関心を持つ海外企業を本県に招聘し、展示会への出展や企業訪問等を実施	①進出企業への補助金交付決定 ②REIFふくしま(10月開催)に合わせ、ドイツNRW州内企業への招聘 ③11月のメディカルクリエーションふくしまへの招聘	①2社 ②5社 ③5社	①4社 ②7社 ③7社	A	金内委員	有効であった	・招聘事業については、単に招聘回数を重ねるだけでなく、企業進出につながるよう進出企業投資支援事業との連携を密に図ることが望ましい。 ・「岡山の魅力発信セミナー(外務省と岡山県の協賛)」のように、在日駐在大使を招き企業誘致のためのセミナーを開催し、本県の魅力をアピールすべき。 ・期待される雇用増加数を明記すべき。	【継続】 外国企業が日本、特に地方へ進出するためには、地元日本企業とのパートナーシップが有効であることから、招聘事業で構築したネットワークを活かして、JV設立を含めた県内進出へ結びつけていく。
							須貝委員	非常に効果的であった		
(I) 2 本社機能の移転促進	地方拠点強化推進事業 (企業立地課)	本県への移転等を促進するための支援、情報提供等 ・移転効果のモデル的費用算定等 ・個別企業に対する各種提案	本社機能の移転件数	1件	0件	C	須貝委員	効果があつた	・東北六県を含む他県との差別化を明確にした戦略を立案すべき。 ・旧来からある既存産業にも目配りをすべき。 ・本社移転のきっかけや県内に本社を持つことのメリット、デメリットを企業に聴取し、本県の魅力増大、デメリットの低減に努めるべき。	【継続】 引き続きヒアリング調査等を実施するとともに、移転や拡充を検討する企業・業種を探索し、戦略的に本社機能移転を促進する。また立地補助金や復興特区制度を併用することで、他県よりも企業を手厚く支援できる本県の優位性をアピールする。
							森川委員	効果があつた		
②起業促進等による雇用創出										
項目	事業名	取組内容	KPI (重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
(P) 15 若年層・女性等の起業支援	スタートアップふくしま創出事業 (ふくしま復興・創生ファンド支援事業) (産業創出課)	・リーダ的起業家や女性、若者のビジネスプランを実現するための初期費用を補助 ・起業家の資金調達等を支援するためのクラウドファンディングの手数料を補助	①投資型クラウドファンド組成件数 ②購入型クラウドファンド組成件数	①10件 ②7件	①10件 ②8件	A	金内委員	有効であった	・いかに多くの賛同者から資金をられるかが鍵となるため、公募時における効果的な広報等のやり方についても支援が得られると望ましい。 ・目的に合った事業をしているかどうかの点検等のアフターフォローも必要。 ・県の事業として独自性発揮、差別化が必要。	【継続】 より多くの投資家に訴求する事業へのブラッシュアップや事業のアフターフォローを充実するため、福島県よろず支援拠点や金融機関等との連携を強化する方向で検討する。 また本県の独自性を出すために、「復興・創生」をテーマとしたファンドの組成を行っているが、今後は、福島を応援してくれる企業等へ戦略的にPRしていく。
							森川委員	非常に効果的であった		
(I) 3 リーダ的起業家の発掘	スタートアップふくしま創出事業 (産業創出課)	・ワンストップ相談窓口や子育て世代の若者等が起業しやすい環境の整備 ・起業の連鎖を創出するため、リーダ的起業家の誘致や投資家とのマッチング等を実施	・大学生向け実践型起業家支援プログラムの実施(①受講数②実施ビジネスプラン数) ③リーダ的起業家スカウト数 ④ベンチャーアワード応募者数 ⑤起業家発掘イベント開催回数	①20名 ②10件 ③4名 ④40名 ⑤6回	①30名 ②10件 ③3名 ④17名 ⑤4回	B	石山委員	有効であった	・起業家支援プログラムの内容や効果など詳細な検証が必要。 ・リーダ的起業家のスカウトや起業家発掘を行政機関等でやるのは困難。 ・若者が読みたくするようなWebコンテンツを充実させることが必要。 ・全体的に周知がどの程度行われていたのかが疑問。 ・起業後の持続性や収益等が課題であることから、起業後の追跡調査が必要。	【見直し】 過去に支援を受けた者のフォローアップ調査結果等を踏まえ、事業全体を見直す。リーダ的起業家は、大学等とも連携し、県内創出を増やす方向で検討するほか、各地域に根差したインキュベーション施設の有効活用により、起業後のフォローも強化する方向で検討する。また、Webコンテンツの充実も図る。
							高橋委員	有効であった		

事業効果
 A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
 B:相当程度効果があつた(70%≥達成率>100%)
 C:効果があつた(0%≥達成率>70%未満)
 D:効果がなかつた(本事業開始前より悪化など)
 -:事業の延期等で効果検証ができなかつたもの

12	(り) 空き家、空き店 舗の活用	里山オフィス立地 促進事業 (企業立地課)	過疎・中山間地域へのサテラ イトオフィス等の立地を促進 ・情報発信 ・オフィス運営費の補助等	過疎・中山間地域へのサテラ イトオフィス進出支援件数	2件	0件	C	石山 委員	有効とは 言えな かった	・情報発信事業費の使い方について精 査が必要(2件の誘致のために情報発信 として10,423千円を計上)。 ・IT企業誘致に積極的な市町村と連携し て、長期にわたる環境整備や他県の成功 例、失敗例の事例研究が必要。	【継続】 情報発信事業について、H28年度は ホームページ作成等に大きく経費がか かっていたが、今年度は減額してい る。なお、展示会への出席について、 ICT関連企業の誘致のため、H30年度 改めて計画していきたい。 過疎・中山間地域に限定せず、ICT 関連企業の誘致に積極的な市町村と 連携し、広くICT企業の誘致を図りたい。
								岡崎 委員	有効とは 言えな かった	・過疎・中山間地域をひとまとめにせ ず、地域の特性を打ち出すことが必要。 ・既存企業や県内人材とのマッチングを 図る工夫が必要。	

③地域企業の競争力強化による雇用創出

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
5	原子力災害被災事 業者等総合支援事 業(Uターン助成 金) (雇用労政課)	首都圏から専門的な知識等 を持つ人材を受け入れる際の人 件費等を助成	プロフェッショナル人材受入件 数	5件	1件	C	石山 委員	有効とは 言えな かった	・1人当たりの助成額を多くすべきでは ない。 ・高度人材とはどのような技術や特性を もった人材であるのか不明確であること から基準を設けることが必要。	【廃止】
							高橋 委員	有効とは 言えな かった	・「福島県プロフェッショナル人材戦略 事業」とのすみ分けが不明瞭。事業間連 携及び周知の改善後の効果に期待。	
(ア) 高度人材の招へ い	地方創生加速化事 業(福島県プロ フェッショナル人材 戦略事業) (経営金融課)	・中小企業等の経営を安定・ 発展させるための拠点を整備 ・プロフェッショナル人材戦略マ ネージャー等の配置 ・企業相談対応 ・人材ビジネス事業者と企業の マッチング	①企業相談件数 ②マッチング成約件数	①70件 ②5件	①193 件 ②5件	A	石山 委員	不明	・KPIの設定に疑問(3,600万円以上の 予算に対し5人の斡旋) ・企業側が相談をした結果、満足を得ら れる支援を受けることができたのか効果 検証が必要。 ・福島県のリーディングカンパニーにお いて必要とされる技術や特性を持った人 材にアプローチできる手段が必要。	【継続】 ・KPIの設定について。 本事業の趣旨が、中小・中堅企業が攻め の経営に転じる契機となることであり、企業 相談(企業の発掘)70件とマッチング成約5 件の両方の目標に対し、スタッフ4人の年 間の活動を見こんだもの。実績として約20 0件の企業相談を実施できたことから平成 29年度はKPIを300件、成約件数8件に設 定している。 また、本事業は平成28年1月より開始し、 平成28年度は仕掛け段階、平成29年度 については9月末現在で122件企業相談 を実施し、8件成約している。 ・成約した企業のうち8割が満足と回答して いる。効果検証は、全国事務局が全国まと めて実施し、成功事例については、冊子と して発行予定。福島県でも1社掲載候補と なっている。 ・企業の人材ニーズを詳細に引き出し、 シートにまとめて情報提供することで、可能 な限りニーズに応えられるよう努めている。 ・成約件数が少ない賃金、業務内容以外の 要因としては、福島県についての風評や生 活環境激変による家族の反対などが挙げ られる。 ・今後も、成長の可能性がある中小・中堅 企業の発掘に努め、これまで以上に成約に 結びつけていくため、平成30年度も同じ内 容で実施する方向で検討する。
高橋 委員							有効で あった	・期待値に対して成約件数が少ないこと から、賃金、業務内容等の他に要因があ るのでは。(インフラが要因であれば、 単に仕事と人材のマッチングだけでは解 決できないのではないかと) ・質の担保も課題。		

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:事業の延期等で効果検証ができなかったもの

7	(1) 製造業における 高度人材育成	ふくしま産業人材育成支援事業 (産業人材育成課)	県内中小企業の生産性向上を通じた企業力強化を図るためのカリキュラムを実施	受講企業における個別目標の達成率	92.5%	100%	A	石山委員	有効であった	・8人規模であるが、もう少し対象人員を増やすことも検討すべき。 ・技術と生産のあり方について基礎的な情報を知る研修を入れてはどうか。	【見直し】 より広く県内企業に効果を波及させるため、平成29年度からは、これまでと同じ階層を対象としたコースと新人向けの基礎コースに分け定員をそれぞれ15名、20名として実施。平成30年度に向け、カリキュラム内容については、技術革新や生産との連携などの新たな要素に係る研修の実施を検討するとともに、これまで受講した企業の成果等のフォローについても検討する。
	須貝委員	非常に効果的であった	・目標値を上回った要因やセミナーの改善点の記述が無いのが残念。 ・生産性向上効果と企業力強化への貢献度の記載をすべき。 ・受注量が増え営業利益率が向上した等のKPIの評価が必要。								
8	(7) 海外への販路拡大	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (産業創出課、医療関連産業集積推進室)	・(再エネ)県内企業による海外先進地と連携した研究開発の補助やビジネスマッチングを支援 ・(医療)企業間商談の促進や相互展示会の出展を通じ、県内企業の販路拡大を支援	(1)再エネ ①海外連携型研究開発支援件数 ②成約件数 (2)医療 ③連絡先交換以上の商談件数	①6件 ②6件 ③96件	①8件 ②1件 ③86件	B	須貝委員	相当程度効果があった	・研究支援件数は目標を上回っているが、成約件数及び商談件数が未達であるため、要因を評価検証し対策を立案すべき。	【継続】 (再エネ) 成約を実現するためには、これまでの海外連携交流事業をとおして構築された両地域の企業間連携を、今後も継続的にフォローアップしていくことが極めて重要である。特にNDA(秘密保持契約)を締結する等、具体的なビジネスに進んでいる案件が複数あることから、そうした案件を確実に成約させることを目指す。 加えて、ドイツをはじめとした海外企業との商談をとおして、グローバル展開を進めるために、自社を効果的・戦略的にPRしていくことの重要性を認識している企業が増えていることから、ジェトロの事業も活用しながら、そうした企業の育成・支援もあわせて実施していく。 (医療) 引き続き、展示会への相互出展や企業間商談の促進を行い、県内企業への販路拡大を支援していく。
	森川委員	相当程度効果があった	・県の機関や大学等と連携し、知られていない企業や技術の発掘、技術の磨き上げ、レベルアップにも力を入れて欲しい。								
9	(I) 客観的データに基づく企業支援	産業活性化プログラム (企業立地課)	・自動車産業と航空産業にターゲットを絞り、本県と隣県の取引状況や取引希望を把握するためのデータを整備 ・昨年度事業で整備したデータを活用した商談会を開催	商談成立件数	5件	5件	A	金内委員	有効であった	・地域中核企業と県内企業(調達先)のマッチングのみならず、県外企業(販売先)とのマッチングにまで支援を拡充出来ると望ましい。	【継続】 ビッグデータにより県内企業の取引状況を把握し、商談会等のマッチングを行ったところ。今後もデータを活かしながら、県内企業の取引拡大に努めていく。
								須貝委員	非常に効果的であった	・商談成立件数が目標達成であるが、産業活性化を図ることのできる適切なKPIの設定が必要。 ・特に、ビッグデータがどう生かされたの評価を記載すべき。	
13	(I) 客観的データに基づく企業支援	地域創生・人口減少対策本部事業 (復興・総合計画課)	・本県の総合戦略の推進及び地域創生の情報発信等 ・地方創生の先進的な事例を共有するためのフォーラムの開催	ビッグデータを活用した分析件数	3件	1件	C	岡崎委員	有効とは言えなかった	・KPIと事業内容が結び付きにくい。	【継続】 本事業では、地域創生・人口減少対策有識者会議など、事業の効果検証を行うことから、事業を継続したい。 なお、KPIについては、事業内容に即したものに変更したい。
								日下委員	不明	・KPI「ビッグデータを活用した分析件数」は設定が不十分なのではないか。	
14	(I) 客観的データに基づく企業支援	地域経済分析システム普及促進事業 (復興・総合計画課)	RESASの活用を促進するための研修・ワークショップ等の実施	①RESAS説明会等を受講した人数 ②政策アイデアコンテストへの参加申込み数	①1,000名 ②20団体	①579名 ②39団体	A	岡崎委員	有効であった	・民間団体における認知向上、普及促進を図るべき。 ・自治体職員についても、業務での活用定着が図れるよう支援を行うべき。	【見直し】 上記の「地域創生・人口減少対策本部事業」と統合して実施。
								金内委員	有効であった	・民間団体への周知が不徹底。民間団体への説明会の受講や政策アイデアコンテストへの参加をもっと促すべき。	

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $<$ 100%)
C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:事業の延期等で効果検証ができなかったもの

④成長が期待される産業の育成・集積

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
10 (ア) ヘルスケア産業 等の育成	健康ビジネス創出 支援事業 (商工総務課、医療 関連産業集積推進 室)	・健康ビジネス創出に向けた、 シンポジウムや商談会を開催 ・県産農産物を使用した高齢 者・要介護者向け食品の開発 実証事業や、県内外のスー パー等への販路開拓の支援	①高齢者・要介護者向け食品 等開発数 ②高齢者・要介護者向け食品 等の取扱を始めた施設・小売 店舗数	①6件 ②3件	①1件 ②3件	C	西内 委員	有効と はいえ ない	・栄養士養成校では、高齢者・要介護 者向けの食品の学修に力を入れている。 産学官で食品開発事業まで展開できれば 望ましい。	【継続】 当事業を継続させ、健康ビジネス参入 に関する県内企業の気運醸成を図り、 高齢者や要介護者等向けの健康食品 や健康機器等の開発、販路拡大の促 進を図るよう努める。
							森川 委員	効果が あった	・食物アレルギー対応食品や栄養補助食 品など対象を拡大することが望ましい。 ・県外の商談会への参加支援等にも力を 入れて欲しい。 ・「県内農産物利用」に限定することは マイナスになることもあるので、基準を 緩和すべき。	
11	航空宇宙産業集積 推進事業 (企業立地課)	航空宇宙産業への参入のため の認証規格の取得に向けたセ ミナーの開催や、企業訪問等 を実施	①福島県航空・宇宙産業技術 研究会会員数 ②サプライチェーン ③認証JISQ9100取得先	①46 社・団体 ②生産5 者、加工 1社 ③20社	①52 社・団 体 ②0 ③20社	B	須貝 委員	相当程度 効果が あった	・ISO9100取得業者や研究会会員数増加 で成果が出ている一方、サプライチェ ーン数増加とならない点について事象の分 析と対策の立案が必要。	【継続】 認証取得支援や研究会会員数増加な どを継続しつつ、企業の取引拡大に繋 がるような商談の場の提供を支援して いく。 また、受注獲得に向けて、本県の企業 間連携による多工程受注の体制づくりに 努めていく。
							森川 委員	効果が あった	・自社の技術の評価・アピールが下手な ので、企業に刺激を与え、興味を持って もらうために、講演会、シンポジウム等 への参加拡大に努めて欲しい。	

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

II 「しごと」を支える若者の定着・環流プロジェクト

①若年層の県外流出の抑制											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
16 (ア) ICT人材の育成	会津大学IT起業家育成事業 (私学・法人課)	IT起業家の育成・支援 ・共同開発研究室の設置・運営 ・IT技術やビジネス・起業に係る実践教育 ・地元企業等との連携によるビジネス化の支援	会津大学発ベンチャー認定件数	19件	18件	B	石山委員	有効であった	・プログラミング能力だけで製品を供給するベンチャーを起こすことは難しいため研修のあり方の検討が必要。 ・エレクトロニクス分野の技術などを学ぶことも必要。他県の大学と交換留学などをしてはどうか。	【見直し】 「IT起業家育成事業」と「課題解決型人材育成モデル事業」は、企業の課題や地域課題の解決を通して、人材育成、技術開発、組織・人脈の形成など、一定の成果を生み出してきた。そのベースとなったのが、産学官でシーズの段階から議論を交わす会津オープンイノベーション会議(AOI会議)である。今後は、AOI会議をベースとする両事業の成果から更なる本県の発展性を視野に新たな事業を展開する。両事業の3年間の成果(組織、人脈、研究成果など)から本県における地域課題の解決や先端技術の開発に貢献する分野に重点的に取り組む。具体的には、地方創生や福島復興への大きな貢献が期待できる。①地域課題解決型事業として、「ビックデータ解析」、②先端ICT実証・開発型事業として、「ブロックチェーン」、「IoT」、③AOI事業(AOI会議のうち重点的な取組)の3事業を展開する。そのため新たに、「(仮)先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」を立ち上げる方向。	
							森川委員	相当程度効果があった	・起業家の輩出が目的なら、KPIに「新規起業数」を追加すべき。 ・会津大学だけでなく、その他の県内大学発のIT起業家も同様に扱うべきではないか。		
17	課題解決型人材育成モデル事業 (私学・法人課)	企業の課題解決に活用可能なツールの利用拡大、調査等、参加する学生の人材育成を行うための費用を補助	①昨年度作成したデータ解析基盤の他企業への普及 ②課題解決型人材育成数	①5事業者 ②18名	①5事業者 ②21名	A	日下委員	有効であった	・アプリ自体が会津大学の自己満足だけになっていないか、見直しが必要。 ・わかりやすく継続して活用していけるアプリ開発が必要。	【継続】 事業の効果をより高めるため、内容をブラッシュアップしつつ継続的に事業を実施する方向で検討する。	
							西内委員	有効であった	特になし。		
18 (イ) インターンシップ等の強化	NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業 (文化振興課)	NPO法人の運営力の強化の為の専門家派遣、県内NPO法人における高校生や大学生等のインターンシップ活動等を実施	インターンシップ活動参加者のうち県内定着率	15%	21.9%	A	岡崎委員	有効であった	・多くの学生が参加できるよう、枠組みの拡充やNPO法人の参加の増加が必要。	【継続】 事業の効果をより高めるため、内容をブラッシュアップしつつ継続的に事業を実施する方向で検討する。	
							西内委員	有効であった	・費用対効果に疑問。		
23 (ウ) ものづくり産業を担う人材の育成・確保	戦略的産業復興人材育成支援事業 (産業人材育成課)	・ふくしま産業人材育成コンソーシアムの運営 ・技術の強化・継承等資する取組に対する補助	新規高卒者の県内就職希望率	86.4%	86%	B	須貝委員	相当程度効果があった	・県内就職希望者にアンケート調査等を行い効果の把握を行うとともに、具体的な改善施策の立案が必要。 ・県内就職率の維持は、流出防止の成果なのか、それとも、増加がなく事業として成果がなかったのかを分析すべき。	【見直し】 平成29年度から、県内企業における人材確保・育成の支援という観点から事業を展開。高校と企業との連携については引き続き取り組んでいくので、コンソーシアムでの協議等を通じた高校生等の県内企業への意識や希望動向などの把握について検討していきたい。	
							高橋委員	有効であった	・教員だけでは専門知識が不足することから、キャリアコンサルタントの講話等も今後検討していただきたい。		

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

②県外若年層の県内環流の促進

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価		今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果 意見		
19 (7) 県内企業の情報 発信	ふくしまものづくり人 材確保事業 (企業立地課)	・県内のものづくり企業の情報 発信 ・近隣県外大学を中心にもの づくり企業キャラバンを実施 ・県外大学を対象としたものづ くり企業の見学会を実施	①大学訪問キャラバン等に参加 した企業のうち県外大学生を採 用した企業数 ②大学訪問キャラバンの実施件 数 ③工場見学会の実施件数	①15社 (H31 年度) ②6件 ③10件	①— ②3件 ③9件	B	金内 委員	有効であ った	・ものづくり企業キャラバンの参加企業 数の増加が必要。また、県外大学生のみ ならず、県内大学生も対象にするのが望 ましい。 ・学生が就職先を選定する際に重視して いる項目の確実な把握が必要。 ・県内企業には働き方改革を含め、学生 に魅力ある企業として情報発信を今以上 に強化していただきたい。	【継続】 情報発信について、学生目線による ガイドブックを作成し、421社のうち、もの づくり企業(製造業)は170社以上を 掲載予定。また、県内企業に技術系社 員の採用を増やすため、日大工学部 の学生を対象としたバスツアーを実施 する。 今後は、情報発信や技術系社員の 採用を目的とするバスツアーについ て、雇用労政課にて実施する予定。
							高橋 委員	有効であ った		
20 (1) 県外学生の就職 活動支援	ふくしま就職応援事 業 (雇用労政課)	「ふるさと福島就職情報セン ター」を運営し、首都圏及び県 内の学生等に対して、就職相 談やマッチング支援、県内企 業の情報発信、採用活動の支 援等を実施	ふるさと福島就職情報セン ターを活用して県内就職した 大学生の数	264人	246人	B	高橋 委員	有効であ った	・大学との連携を強化し引き続き事業継 続することで、Fターン増加が期待され る。 ・県内に進学した学生の県内就職を促す ことも、若年人口の流出に歯止めをかける ために重要。	【継続】 首都圏に進学した学生への相談体制 と情報発信をさらに充実強化していくと ともに、県内学生や高校生への企業 情報発信等についても実施していく。 さらに、県外に出た本県出身学生同士 のネットワーク形成によりふるさと福島 や復興への思いの醸成を図っていく。
							西内 委員	有効であ った		
21 (9) 理系大学生の県 内就職の促進	医療関連産業高度 人材育成事業 (医療関連産業集 積推進室)	県内医工系大学等で医工連 携人材育成セミナーや医療研 修等による高度技術者の養成 を実施	大学院生(修士1年)及び大学生 (3年生)の受講者のうち半数が 県内に就職・進学等をするこ とを目標とする。	0人	0人	—	須貝 委員	不明	・7割の方が県内での就職を考えるよう なったのは大変良かったが、引き続き多 くの方を県内に留めるためにどのような施 策を広める必要があるか明確にすべき。 ※成果が出ていないため検証不可。 将来的に大変期待できる取り組みであ り、関係機関との連携強化で事業継続が 望まれる。	【継続】 プログラム参加者並びに県内協力企 業の幅広い確保に向け、県内外理工 系学校や福島県医療福祉機器産業協 議会、本県のFターンインターンシップ との連携強化を図り、県一丸となった 人材育成事業を目指す。
							高橋 委員	不明		
22 (1) ブランド力のあ る企業の創出	チャレンジふくしま 中小企業上場支援 事業 (商工総務課)	県内金融機関等と連携して県 内の上場企業を増加させるた めの専門家による講座の実 施、上場準備段階での必要経 費の一部を補助	県内に本店を置く上場企業数	増加を 目指す	12社	D	金内 委員	有効とは 言えない	・本支援を受けた企業の上場基準到達度 をモニタリングする仕組みがあると望ま しい。 ・なぜ県内に上場企業が少ないのか、そ の原因究明が必要。 ・株式上場は数年単位の時間を要するも のであり、毎年のKPIにはなじまない。 ・上場すれば経営者など株主は上場益を 得られるので、経費補助には疑問。	【見直し】 ・県内上場企業の少なさは、県内企業の株 式上場に対するなじみの薄さや認知度不足 に起因するとみられることから、IPOセミ ナーにより上場への関心を高めるとともに、 監査法人によるショートレビュー等、主に上 場検討初期に要する経費に対して支援を 実施する。 なお、KPIについては「株式上場を目指 し準備を開始した企業数」に見直し年度毎 の事業の効果、進捗が把握できるようにす る。
							森川 委員	効果が なかった		

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

Ⅲ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

①法人・企業等による安定雇用の創出											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
24 (P) 法人の育成・企業等の誘致	“絆”で拓く!ふくしま未来農業創出事業 (農業振興課)	過疎・中山間地域において企業等との連携による農業の新たなビジネスモデル具現化のための実施計画策定及び樹立のために必要な調査・設計・研究等に必要経費を補助	ビジネスモデル構築による新規雇用人数	16人	0人	C	須貝委員 効果があつた	・H28年度の施策(推進体制の整備、施設・機器導入整備)の予定に対しての達成度を評価すべき。	【継続】 ・H28年度は推進体制の整備、施設・機器導入整備においては、計画どおり進めることができた。 ・今後は、営農組織等、連携企業、関係機関・団体で構成されるコンソーシアム検討会で、生産・販売・金融等の専門家による助言・指導を受け目標達成を支援し、持続可能なモデル化を検証するとともに、成果を取りまとめ、成果発表会等により他地域への普及推進を図る。		
	元気な農村創生企業連携モデル事業 (農村振興課)	農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業に必要な経費の補助	農家民宿等での企業社員宿泊延べ人数	90名	151人	A	金内委員 有効であつた	・モニターツアー等で浮き彫りとなった課題は、モデル推進事業、条件整備事業とも連携し、受入体制強化に繋げていくことが必要。			
25 (I) 生産法人等への初期投資への支援	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業 (農村振興課)	・農業法人や企業等が耕作放棄地の再生に必要な経費を補助 ・効率的な経営基盤を構築するために必要な農業用機械・施設等の整備を補助	本事業を活用した新規雇用者数	12名	9名	B	日下委員 不明	・事業を活用した新規雇用者数がいたこと、多くの事業者が制度を活用してきたことは良かった。	【継続】 H29年度から本事業は廃止となりましたが、引き続き農業委員会再生可能と判断された遊休農地の再生活動に対し、耕作放棄地対策協議会と連携した支援等、耕作放棄地解消に取り組んでおります。		
						関委員 有効であつた	・補助金がない場合でも経済的に成り立つのかが不明。 ・企業にとってのメリットをPRすることと、企業の満足度を向上させるよう意識と体制を変える必要がある。 ・企業と農村がメリットを享受し、新しい取組みが始まるような仕組みが良い。				

事業効果
A:非常に効果的であつた(達成率≥100%)
B:相当程度効果があつた(70%≥達成率>100%)
C:効果があつた(0%≥達成率>70%未満)
D:効果がなかつた(本事業開始前より悪化など)
-:事業の延期等で効果検証ができなかつたもの

②新規就農者に対する支援の強化

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価		今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果 意見	
26 (P) 就業女性への支援	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業 (農業担い手課)	・若手女性農業者のネットワーク組織による新規女性農業者の定着化等の活動への補助 ・若手女性農業者の組織による地域の活性化等の取組に要する経費を補助	女性新規就農者数	65人	61人	B	石山委員	有効とは言えなかった ・農業女子でなく農業女性経営者というように真剣さと視野の広さをもたせる必要があり、研修内容も工夫が必要。 ・本場に女性農業者の就農が県農業に必要ななら、女性就農者の家族やJA役員の意識改革の取り組みも必要。	【見直し】 ・研修内容の工夫については、ネットワーク応援団企業等からカリキュラム作成や講師派遣について協力を得て、経営体質の強化に向けた研修会や販路拡大等について対応していく予定である。 ・女性農業者の就農にかかる環境整備については、男女共同参画や家族経営協定などの意識啓発に別途事業にて推進しているところであり、継続的に実施する。 ・本ネットワークの女性農業者は、いわゆる経営主、嫁、雇用等立場も様々であることが特徴であり、お互いに刺激、影響を受けながら資質向上を目指している。就農希望者も参画しており、様々な交流により、就農へ結びつく取組を図る。 ・ネットワークだけでなく応援団企業等と連携することにより、①情報発信力の強化②販路の拡大③6次化による収益の増加④スキルアップ支援を実施しており、女性農業経営者としての育成のため、H30年度もより活動内容を拡大する方向で検討する。
							高橋委員	有効であった ・コミュニティ等を確立できたことは大きな前進。女性同士はコミュニケーションが活発で信頼関係の構築も早いことからメンタル的に大きな支えとなる。	
27 (I) 研修・体験機会の確保	ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業 (農業担い手課)	・新規参入者の呼び込みと定着化に取り組む活動に支援 ・新規参入者が栽培技術や経営管理に関する研修を法人等で実施 ・高校生等を対象として、先進農家へのインターンシップ等の経費を補助	新規就農者数	215人	238人	A	金内委員	有効であった ・企業の農業参入促進も支援が必要。	【継続】 企業の農業参入支援については、平成21年度から単事業で対応しており、意向調査、相談会の開催、参入する際に必要な初期資材・機械等の支援を行い、これまで延べ32件の企業・団体を支援している。次年度も継続して事業を推進していくこととしており、特に浜通りの営農再開と雇用創出による住民帰還につながるよう企業の農業参入支援を検討している。 就農後のフォローアップ体制については、新規就農者(農業次世代人材投資資金の交付対象者)に対するサポート体制が各市町村で整備されており、この体制を活用して交付対象者以外についても関係機関が連携しながら経営確立に向け支援を行っている。さらに中山間地域における法人育成については29年度事業で法人設立・事業拡大を支援している。
							関委員	有効であった ・就農後のフォローアップ体制を明確にすることが必要。また、新規就農者が地域に偏在しないよう、中山間地域における法人の育成について、関係部署と連携した対応が必要。	

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
- B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
- C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

③稼ぐ視点での地域産業6次化の推進

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価		今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果 意見	
28 (ア) 地域産業6次化の推進・体制整備	2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業(農産物流通課)	・開発、製造、販売に関する専門家を地域に派遣 ・異業種での事業展開を図るためのソフト、ハードを支援 ・2次、3次産業が主体的に取り組む商品開発活動に必要な経費を補助	6次化商品数	350品	864品	A	関委員 森川委員	有効であった 非常に効果的であった	【見直し】 この事業はH28年度で終了しているが、他事業で6次化推進に取り組んでいる。専門家派遣事業については、事業者の商品改良や販路拡大等の支援として重要な事業なため、H30年度も同様の内容で実施する方向で検討する。 委員の評価を踏まえ、6次化支援として「どう売るか」をプロデュースできる人材の育成や6次化商品の商品改良・販路開拓につながる取組支援の強化を検討する。

④消費者を見据えた販売促進

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価		今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果 意見	
29 (ア) 産品の見える化	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業(園芸課、農業振興課)	・薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に要する経費を補助 ・おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究	作付面積 ①おたねにんじん:800a ②エゴマ:23.0ha	①800a ②23ha	①685a ②50.9ha	A	関委員 西内委員	有効であった 有効であった	【継続】 ・おたねにんじんの出荷先は現在、地元企業2社が中心となっているが、今後一層の知名度向上、販路拡大を推進するため、「機能性食品制度」の活用を支援するとともに生産拡大を図り、地元飲食店や道の駅に活用してもらうよう支援していく。 ・既に作成している「おたねにんじんの経営指標及び栽培指針」を活用し、生産者の確保、生産拡大を進める。 ・エゴマについては需要に対して供給が追いついていないため、生産拡大の支援を継続する。

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

IV 定住・二地域居住推進プロジェクト

①地域が求める人材の移住促進											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
33 (ア) 地域が求める人材の移住促進	定住・二地域居住推進事業 (地域振興課)	・「働く場」と「住居」をパッケージ化した移住・二地域居住希望者の受入環境を整備 ・本県でのチャレンジを検討している移住希望者に対し、「ふくしまチャレンジパスポート」を発行	定住・二地域居住推進に係る事業による移住者	20名	8名	C	岡崎委員	有効であった	・20～30代の移住、定住希望者のニーズの把握、明確化が必要。 ・宮大工が建てた古民家を活かしセンスのいいリノベーションを行うなど、空き家の魅力化が重要。 ・積雪時の過ごし方、楽しみ方をアピールする方策の模索が必要。	【継続】 ・「ふくしま定住・二地域居住推進基盤整備事業」や「地域資源を活用した利雪・克雪事業」等の関連事業と連携しながら、事業を推進する。 ・各地域が課題として位置付ける事業において仕事づくりを幅広く支援し、多様な移住希望者のニーズに応えながら、移住者の就業先の確保に努めていく。	
							関委員	有効とは言えなかった			・経済活動が停滞している過疎地域で新しい仕事が見えてこないで、福祉介護や山林管理等仕事を絞り込んで仕事づくりを見えるようにした方が良い。
34 (イ) 戦略的な情報発信と環境整備	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業 (観光交流課)	・「福島ふるさと暮らし推進協議会」を開催し、首都圏の相談窓口を設置 ・本県を含む「日本創成のための将来世代応援知事同盟」共催の「移住フェア」を開催	戦略的情報発信をきっかけに移住を決めた世帯数	50世帯以上	117世帯	A	日下委員	有効であった	・「ふくしまぐらし」に先輩移住者の声や暮らしぶりを動画などで配信できるといい。 ・移住先の選定理由で、「福島のライフスタイルが気に入った」等のような能動的な理由が出てくるよう、移住後も地域を上げたサポート体制ができると良い。	【継続】 ・先輩移住者等の「人」に焦点を当てた新しいサイトを製作するなど、情報発信力を強化し、人と人とのつながりによる移住促進を図る。 ・移住者の受入れに取り組む団体の設立及び育成支援や、受入団体相互のネットワーク化も図りながら、移住者のサポート体制を構築していく。	
							関委員	有効であった			
②住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
31 (ア) 移住者の居住環境の確保	福島県空き家・ふるさと復興支援事業 (建築指導課)	・移住者や被災者の空き家活用に対し、改修等費用の一部を補助 ・市町村が空き家対策の基礎となる実態調査を行う費用の一部を補助	本事業を活用した県外からの移住世帯数	40世帯	52世帯	A	金内委員	有効であった	・様々な移住者（年齢、家族構成等）のニーズに対応した物件の確保が課題。 ・空き家の確保は、個人財産でもあり難しいので、空き家のオーナーにもわかりやすいメリットや手続きなどをまとめた媒体があるといい。	【継続】 空き家の有効活用による、県外からの移住・定住推進のため、H30年度も同内容で実施する方向で検討する。また、市町村の空き家バンク等の取組を県HPIにおいても引き続き周知に努める。	
							日下委員	有効であった			
③若者等と集落の交流促進											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
32 (ア) 若者等と集落の交流促進	大学生等による地域創生推進事業 (地域振興課)	・県内外の大学生の力を活用した、集落の維持・再生や地域活性化活動等へ助成 ・また、事業終了後も組織的・継続的に集落との交流を図る団体へ助成	大学生等と集落交流人数	150人	170名	A	赤松委員	非常に効果的であった	・集落の抱える課題を踏まえ、活性化していくには継続的な活動が必要。新規の掘り起こしと合わせ、事業継続に必要な資金について支援策を改善すべき。 ・大学グループと集落を上手く繋ぐ、地元市町村職員等の人材育成が必要。 ・やる気のある集落と学生グループに対して、継続的な連携支援体制が必要。	【継続】 ・大学生等と集落の定期的・組織的な交流継続を図るため、委託事業(2年)終了後の事業参加経験者の活動を支援する「補助事業」を設けている。集落の抱える課題解決のため、事業の活用を積極的に呼び掛けるなど、引き続き地域の活動や交流を支援する。 ・大学生が集落で活動する上で、市町村職員の協力は重要であり、大学生等の円滑な活動を支援するためにも、情報共有、連絡調整を密にするなど連携の強化を図る。	
							岡崎委員	有効であった			

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率>100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:事業の延期等で効果検証ができなかったもの

V 観光コンテンツ創出プロジェクト

①地域資源の発掘・磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価		今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果 意見	
35 (7) 地域資源を生かした交流人口の拡大	地域資源を活用した利雪・克雪事業 (地域振興課)	地域資源を活用した利雪・克雪事業を展開し、交流人口を拡大 ・訪日外国人等によるモニタリングツアー及び利雪研究会を実施	外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(外国人宿泊統計:平成28年4月～平成29年3月)	84,000人泊	83,770人	B	赤松委員	相当程度効果があった ・外国人のニーズと、地域が発信したいことの方向性が異なっていることが多々ある。現場からのモニタリングの継続と早急な受け入れ体制の構築が必要。 ・福島らしい冬の資源開発が必要。スキー、温泉では優位性を保てない。 ・例えば只見、奥会津の伝統的な食文化や生活の技を前面に出すことが必要。 ・そのためには地域社会と密接にリンクした資源開発、資源発掘が必要。	【継続】 福島県独自の地域資源を活用した旅行商品の造成を行うため、訪日外国人等の外部視点を取り入れながらモニタリングや利雪研究会を実施していく。また、受託団体等地域の自立した運営に向け、引き続き地域資源の磨き上げを行っていく。
	ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業 (観光交流課)	健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」の推進を目指す市町村に対する補助	①モデル地域での健康体験メニュー開発数 ②滞在型観光ビジネスモデル宿泊プランを導入した施設数 ③滞在型観光ビジネスモデル宿泊プランの宿泊者数 ④ヘルスツーリズムの推進を目指す市町村数	①5以上 ②20施設 ③10%増 ④7市町村以上	①0% ②0% ③0% ④0%		C	赤松委員	
37 (1) インバウンドの促進	ピジットふくしま外国人誘客復興事業 (観光交流課)	・トップセールスや現地旅行エージェント等の招へい、旅行商品の開発・企画への補助 ・二次交通案内の多言語化 ・近隣地域、東京都との広域連携による誘客促進	外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(外国人宿泊統計:平成28年4月～平成29年3月)	84,000人泊	83,770人	B	岡崎委員	有効であった ・西欧、北米地域にも目を向け、これらの人々を感動させる福島の地域的価値を支えてきた住民と発掘すべき。 ・相馬野馬追、会津盆地の寺社、仏像群などは、それ自体とそれを守ってきた地域社会の暮らしそのものが世界的レベルで評価の対象となるため、地域住民とともに発掘すべき。	【見直し】 ・インバウンド事業を効率的・効果的に実施するため、福島インバウンド復興対策事業に統合。 ・地域を巻き込んだインバウンド誘致を促進するため、地域団体等による受入体制の強化を図るとともに、外国人クリエイターによるコンテンツの発掘、創出を行う。 ・タイ、台湾、ベトナムに設置した現地窓口による顧客目線での情報発信を引き続き実施し、市場に合わせたコンテンツの創出・磨き上げを行う。
							森川委員	相当程度効果があった ・外国人の眼でみた福島の魅力を各国語でインターネットを使って発信することにより、より効率的かつ効果的なPRが可能。	
38 (9) 地域風土を生かしたまちづくり	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業 (地域振興課)	歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援するため、板塀化、ファサード改修、歴史的建造物の修繕を補助	会津若松市観光客入込数	320万人以上	294万人	D	赤松委員	効果がなかった ・事業終了後の維持管理、美化、それらを活用したまち巡りなどを地域が実施し、さらなる魅力付けを図ることを盛り込むべき。	【見直し】 ・板塀化に当たってはこれまでも地域住民が施工に携わるなどしており、引き続き、市民との協働による永続的なまちづくりの礎となるよう、事業を実施していく。 ・また、歴史的スポットや事業実施箇所を中心にまちなか巡りのためのソフト事業を併せて実施するなど、まちなかに人を呼び込む魅力と、賑わいづくりの創出へ向けた取組を関係団体等と連携しながら継続していく。
							関委員	有効とは言えなかった ・モデル地区を重点的に整備して住民を啓蒙することは可能であることから、ソフト面のサポートを充実させていくことも重要。	

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

39	(I) 震災ツーリズム の開発	ARを活用した観光 交流促進事業 (情報政策課)	・震災ツーリズム向け用ARコン テンツやアプリの作成・配信 ・無線LAN環境等の整備 ・震災の記憶等の情報発信を 担う人材の育成・発掘 ・モニターツアー等	震災ツーリズムアプリを用いたモ ニターツアーや視察旅行の参加 者数	150名	201名	A	赤松 委員	非常に効 果的であ った	・防災教育用アプリを開発し、教育旅行 での体験学習に活用してはどうか。 ・会津大学を活用してARによるありし日 の史跡や街並みの建物の可視化、観光 案内などに取り組むべき。来年の戊辰 150年に合わせた情報発信や来県促進に 効果的ではないか。	【継続】 H28に作成した浜通り北部の動コンテ ンツに加え、H29は浜通り南部、H30 は浜通り中部のコンテンツを作成し、 震災ツーリズムの回遊性を高める方 向で検討する。 H29年度は事業着手が遅れたた め、H30年度は早急に事業着手を行 う。 震災前の写真・動画等の収集に努 め、震災ツーリズムに活用したい。 また、アルバムなどの定期的な更新を図 るとともに、研修会等を通じた利活用 の推進を図りたい。
								日下 委員	有効であ った	・予算規模に対しての実績値が少ない。 ・アルバムの更新が今年1月で止まっ ている。活用されているように思えない。 ・行く前の下調べにも活用できるコンテ ンツがあるといい。	

②メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価		今後の方向性		
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果 意見			
40	(ア) メディア芸術等 の活用	福島から発信する コンテンツ推進事 業 (地域政策課)	・ARアプリによるスタンプラリー を実施 ・県全域でコンテンツを活用し た特色のある地域づくりを進め るためのイベントの開催を支援	新規事業による交流人口数	25万人	14.1万 人	C	石山 委員	有効とは 言えな かった	・行政は流行のアニメよりも長期的なコ ンテンツ力高める方向に力を注ぐべき であり、伝統産業や仏閣など、県内の次 世代に残す必要があるコンテンツの整備 と、観光客や海外からの旅行者にわかり やすく伝える努力がまだまだ必要。 ・教育と商工観光双方の事業枠の中で独 自の施策を組み立ててほしい。	【継続】 以下のことから、H30年度も同内容で 実施する方向で検討する。 ①特撮の神様と呼ばれる円谷英二監 督が福島県須賀川市出身であること から、それを地域の宝として、郷土愛 の面からの意識の醸成を図る事業で ある。 ②その地域の宝(コンテンツ)を、シン カ(進化・深化・新化)させたオリジナル のものがARであり、課のインスタグラ ムなどのSNSを活用し、国内外にそ の魅力を周知している。 ③風評・風化対策強化戦略や、ふくし ま秋冬観光キャンペーンの特別企画 に位置づけられており、広報課、観光 交流課、県産品振興戦略課、農産物 流通課、税務課(ふるさと納税)など、 関係部局と密に連携しながら、風評・ 風化対策、観光誘客を強力に進めて いる。
								森川 委員	効果が あった	・特定の企業やコンテンツに過度に依存 しているように見受けられる。また、スタ ンプラリーが本当に観光を楽しんでもら うことに繋がっているのか再検証すべ き。	
41	(イ) クリエイター人 材の還流促進	クリエイティブ伝統 工芸創出事業 (県産品振興戦略 課)	本県の伝統工芸産業の新たな ブランド価値を創出するため、 様々な分野のクリエイターと県 内の伝統工芸事業者等との マッチングを実施	クリエイターと事業者のマッチ ング件数	15件	15件	A	赤松 委員	相当程度 効果が あった	・県の新たなブランド価値の創出になっ ているのか疑問。地域の個性、色彩、伝 統などが反映されていないと感じる。話 題性ではなく継続性を重要視すべき。 ・販路開拓、地元での認知、観光との連 携、担い手の確保については要検討。	【継続】 各製品の個性を尊重しつつ、市場のト レンドやニーズに対応した商品をク リエイターとのマッチングにより開発し ていくとともに、産地や関係団体等を連 携しながら、情報発信、販路開拓・拡 大、後継者育成を図ってまいる。
								岡崎 委員	有効であ った	・クリエイターが入ることによって、全国 化したリ、グローバル化して、福島らし さが薄れている点の克服が必要。 ・販路開拓拡大が不可欠。	

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:事業の延期等で効果検証ができなかったもの

③戦略的な情報発信と受入態勢の整備

項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
42 (P) DMOの設置促進	ふくしまDMO推進プロジェクト事業 (観光交流課)	観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う「日本版DMO」の形成を推進するため、県観光物産交流協会に専門職員を配置し、スタディツアー、インバウンド等のプラットフォームを設置	①旅行消費額 ②延べ宿泊者 ③来訪者満足度 ④リピーター率	①49千円/人 ②11,260千人 ③90% ④50%	①42,854円/人 ②10,198,820人 ③91.6% ④50%	B	赤松委員 金内委員	相当程度効果があった 有効であった	・県観光物産協会のリーダーシップにより事業効果を発信し、各地域の取り組みにつなげていくべき。 ・観光は広域で取り組むことが有効。県内市町村のみならず、東北観光推進機構等との連携も視野に入れるのが望ましい。	【継続】 本県にしかない国内外向けのホープツーリズムの振興を軸とした商品を磨き上げ、積極的な販売展開を図るとともに、DMOの組織化が遅れている地域に対してDMO形成が進むよう、様々な関係機関と連携しながら、引き続き支援・啓発を進めていく。
43 (I) 戦略的情報発信に係る環境整備	「道の駅」地域拠点機能強化事業 (道路整備課)	観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれるため、停電時でも安定した通信機能を確保する、バッテリーやソーラーパネル等の電源設備を整備	観光入込客数	62,400千人	※全額繰越	-	-	-	-	-

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
- :事業の延期等で効果検証ができなかったもの

VI 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

①子育て一官民あげた子育て環境の充実強化										
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
(P) 乳幼児も安心して外出できる環境の整備	赤ちゃんおでかけ応援事業 (子育て支援課)	・乳幼児連れの家族が気負わず、安心して楽しくお出かけできるようなスペースを設置する商業施設・宿泊施設・医療施設等への補助	補助整備件数	100件	92件	B	石山委員	有効であった	・子育て関連の予算は可能な限り増額し、計画的に配分することが必要。 ・オムツ替えスペースの必要数について、乳幼児の数を基準に検討が必要。 ・次の段階では外出先でオムツを捨てられる場所の確保が必要。オムツの処理数で補助金を申請できる仕組みはどうか。	【継続】 ・本事業については、引き続き取り組みを進め、乳幼児連れの家族が気負わず安心して外出できる環境を整備していく。 ・なお、現在、オムツを捨てられるゴミ箱についても、補助の対象となっている。 ・授乳室やおむつ替えスペースがある施設を「赤ちゃんほっとステーション」として認定登録し、施設にステッカーを掲げるほか、県の子育て支援ポータルサイト「すくすくひろば」や広報誌、タウン誌などへ情報を掲載し、広く県民へ広報していく。 ・なお、本事業により整備した施設も「赤ちゃんほっとステーション」として認定し、広報することで、未整備の事業所に対する啓発も図っていく。 ・授乳室やオムツ替えスペースがある施設の利用状況の検証方法について
							西内委員	有効であった	・利用者への広報が課題。どれだけ利用されたかの検証も課題。Googleマップ等で、スポットが立ち上がるようなサービスが必要。	
②男女がともに子育てに関わることができるよう、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができる環境づくりを推進										
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見	
(P) 仕事と育児の両立を目指した職場環境の整備	女性活躍促進事業 (雇用労政課)	・ワーク・ライフ・バランス、多様な働き方及びイクボス推進のための普及・啓発活動を実施 ・次世代育成支援企業の認証 ・ふくしま就職情報センターに女性就職相談窓口設置等	①次世代育成企業認証累積数 ②男性の育児休業取得率 ③事業所内保育施設設置支援 ④イクボス宣言企業数累計	①520社 ②3.2% ③1件 ④35社	①599社 ②3.8% ③4件 ④41社	A	高橋委員	有効であった	・認証企業・イクボス宣言企業は増加傾向であるが、その先の展開が進んでいないのが実態。企業内WLBコーディネーターを養成するような講座が必要。	【見直し】 高橋委員の評価を踏まえ、企業がワーク・ライフ・バランスの取組を実践するためのより具体的な事業構築を検討する。また西内委員からの評価を踏まえ、子育て中の労働者が安心して、仕事と子育てを両立できるような環境を整備するための事業についても検討したい。
							西内委員	有効であった	・この事業の対象となっている働く女性の声が聴きとれていないことが課題。女性活躍が促進されているのか、働く女性の実感を知ることが必要。	

事業効果
 A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
 B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
 C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
 -:事業の延期等で効果検証ができなかったもの

Ⅶ 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

①商店街の新たな価値の創造											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
46 (ア) 商店街の魅力向上	リノベーションまちづくりプロジェクト (商業まちづくり課)	・「覆面調査員」による調査を実施し、商店街の魅力アップに繋がる改善策を提案。改善策の実施には県から補助 ・リノベーション施策実習講座等開催し、担い手育成を支援	①事業実施商店街でまちの活気・景況感が向上したと感じる商店の割合 ②リノベーションまちづくりに取り組む市町村数(実習講座受講市町村数の割合)	①40%以上 ②0%	①52.9% ②-	A	赤松委員	非常に効果的であった	・空き店舗の活用などについては、商店街全体の取り組みとして、まちなか活性化担い手事業との連携を図るべき。	【見直し】 本事業を通して蓄積されたリノベーションの事例を、他の市町村も含め広く発信するとともに、リノベーションまちづくりの実践に際しては、まちなか活性化担い手育成事業の受講者も対象に、技術的な知識の習得支援や専門家派遣を行う方向で検討する。	
							日下委員	有効であった	・リノベーションまちづくりに取り組む市町村の今後の展開にも期待。		
45 (イ) 新たな担い手の育成	まちなか活性化担い手育成事業 (商業まちづくり課)	・まちなかの復興を担う人材育成のためのOJT及びOFF-JTを実施 ・商店街の若手後継者等を育成のための合同・交流研修等を開催	①担い手育成研修修了者のうち起業等を行うようになった人数の割合 ②若手経営者等の育成受講者数	①50.0%以上 ②20人	①83.3% ②51人	A	赤松委員	非常に効果的であった	・まちなかの賑わい創出には市町村との連携とバックアップが必要。研修会に商店街や市町村担当者や受講者が相互に話す場を設けてはどうか。	【見直し】 これまでも合同研修の機会を設け、研修生や市町村担当者、商店街関係者等の交流の機会を設けてきたところであるが、起業後のフォローアップ体制、まちなかへの人の流れを作るためにも、研修生や商店街若手後継者、経営者、市町村等によるまちなか活性化に向けた自発的なネットワークの構築に向けた支援を行う方向で検討する。	
							関委員	有効であった	・起業は容易だが、継続はとても困難であることから、起業後のフォローアップの体制づくりが必要。 ・商店街へ人の流れを作るためには、自治体等との連携が必要であると思われるので、その点のサポートがあると良い。		
②ICTを生かしたまちづくりの推進											
項目	事業名	取組内容	KPI(重要業績評価指標)				有識者の評価			今後の方向性	
			指標名	目標	実績	評価	委員名	事業効果	意見		
47 (ア) 健康データを活用した健康づくり支援	健康長寿ふくしま推進事業 (健康増進課)	・健康づくりに取り組む県民に向けた「ふくしま県民パスポート」の発行 ・検診結果等のデータを集約、分析するための健康データベースの構築 ・健康長寿サポーターの育成	①ふくしま健民パスポート発行件数 ②健康アプリのダウンロード数	①5,000件 ②1,000件	①延べ4,353枚 ②7,876件	A	日下委員	有効であった	・県民への周知が必要。 ・各市町村でアプリの使い方の講習会等を実施してもいいのでは。	【見直し】 ・連携市町村の拡大により紙カードの増加が見込まれる。 ・県民への周知については、県内地方紙や広告代理店と契約し定期的な新聞での特集記事やCM・動画での広告活動を強化するとともに、アプリの機能追加等を行う。 ・健康がテーマの県民運動との連携、民間企業とのコラボ企画等あらゆる機会を利用し、事業の更なる周知を行い、参加者を増やすことで県民の健康づくりの気運を高め、官民一体となって全国に誇れる健康長寿県となるよう事業を展開する。 ・各種イベントでのブース出展により県民へアプリのダウンロード方法や利用方法の説明をする機会を引き続き設けていきたい。	
							西内委員	有効であった	・健康長寿県になるためには、県民の意識改革、行動変容、生活習慣の改善が必要であり、健康づくり等に必要要素を県民に周知する広報活動が必要。		
48	ICTまちづくり推進事業 (情報政策課)	・健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリの開発 ・アプリを県内市町村に展開していくため、ICT復興まちづくり検討会を実施	ICTまちづくりアプリのダウンロード数	1,000件	21件	C	岡崎委員	有効であった	・幅広いアプリの開発が望まれる。とくに山間部集落を守ってきた高齢者支援のアプリ開発などは福島県特有の必要性の高いものではないか。	【見直し】 平成28年度に構築したアプリを活用している会津若松市や、アプリ間連携をしている本県の「健民アプリ」(47「ふくしま健民プロジェクト」)等の関係機関と協力した周知を行い、利活用を推進する方向で検討する。 (ゼロ予算)	
							日下委員	有効といえなかった	・「防犯」「健康」「地域おこし」のいずれかに特化するなどコンセプトをシンプルにした方が受け入れられやすい。 ・アプリにキャラクターを設けるなど、楽しみが増えた方がよい。 ・スマホでのアプリ検索ができない。		

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:事業の延期等で効果検証ができなかったもの